



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1980 URL http://www.daidan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 北野 晶平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 池田 隆之 TEL 06-6447-8003  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	125,253	△9.5	6,750	3.3	6,939	2.5	4,638	9.2
28年3月期	138,346	13.6	6,537	43.8	6,770	38.9	4,248	45.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,362百万円 (121.0%) 28年3月期 1,973百万円 (△75.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	104.02	—	8.3	5.8	5.4
28年3月期	95.26	—	7.9	5.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,454	58,004	48.8	1,296.64
28年3月期	122,312	54,583	44.5	1,219.41

(参考) 自己資本 29年3月期 57,817百万円 28年3月期 54,379百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,395	△1,442	△925	26,549
28年3月期	611	△493	△894	23,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	891	21.0	1.7
29年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,025	22.1	1.8
30年3月期 (予想)	—	11.50	—	23.00	—		21.8	

(注) 1 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭、特別配当2円00銭

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当3円00銭

(注) 2 本日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合後の数値を記載し、年間配当金合計は「一」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は11円50銭、年間配当金は23円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,500	11.6	3,200	3.7	3,200	9.9	2,100	14.6	94.18
通期	141,000	12.6	7,200	6.7	7,200	3.8	4,800	3.5	215.28

（参考）（1）予想受注工事高「第2四半期（累計）」70,500百万円（2）予想受注工事高「通期」146,000百万円

（注）本日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しているため、平成30年3月期の連結業績予想における第2四半期（累計）および通期の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した数値を記載しております。株式併合を考慮しない場合の第2四半期（累計）および通期の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
第2四半期（累計）47円09銭、通期107円64銭

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.12の「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	45,963,803株	28年3月期	45,963,803株
29年3月期	1,373,273株	28年3月期	1,368,636株
29年3月期	44,593,407株	28年3月期	44,598,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,878	△9.6	6,743	3.9	6,929	3.1	4,630	9.8
28年3月期	137,072	13.7	6,489	43.7	6,721	41.1	4,216	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.83	—
28年3月期	94.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,127	57,868	49.0	1,297.79
28年3月期	121,538	54,161	44.6	1,214.51

(参考) 自己資本 29年3月期 57,868百万円 28年3月期 54,161百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	12.0	3,200	4.0	3,200	10.2	2,100	15.1	94.18
通期	140,000	13.0	7,200	6.8	7,200	3.9	4,800	3.7	215.28

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」70,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」145,000百万円

(注) 本日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しているため、平成30年3月期の個別業績予想における第2四半期(累計)および通期の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した数値を記載しております。株式併合を考慮しない場合の第2四半期(累計)および通期の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期(累計)47円09銭、通期107円64銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境が継続したものの、個人消費は低調に推移しました。また、日銀の金融政策決定から生じた不安定な金融市場により、為替相場及び株式相場等は先行き不透明な状態が続きました。一方で、米国や中国をけん引役として、生産や輸出が持ち直し、企業業績が改善に向かうなど一部に明るい動きも見られました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善を受け、堅調に推移しました。

このような状況のもと、中期経営計画「お客様に必要な環境を創造し提供するダイダグン ～Always With You.～」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前連結会計年度比503百万円増の144,007百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比13,092百万円減の125,253百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高は減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比1,075百万円増の17,788百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比213百万円増の6,750百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比168百万円増の6,939百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益52百万円、特別損失として災害による損失76百万円（熊本地震関連損失）等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した結果、前連結会計年度比390百万円増の4,638百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は118,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,857百万円減少いたしました。

流動資産は87,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,187百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（6,958百万円）等によるものです。

固定資産は30,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の増加（688百万円）等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は60,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,279百万円減少いたしました。

流動負債は53,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,728百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（22,016百万円）が、当連結会計年度より導入しました電子記録債務の計上（16,384百万円）を上回ったこと等によるものです。

固定負債は6,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（653百万円）等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は58,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（3,702百万円）等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,012百万円増加し、26,549百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,395百万円（前連結会計年度は611百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,442百万円（前連結会計年度は493百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は925百万円（前連結会計年度は894百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	42.3%	41.7%	46.9%	44.5%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	21.8%	32.2%	27.1%	39.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	2.4年	2.5年	9.7年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2倍	20.7倍	15.7倍	4.2倍	40.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

企業収益の改善により、設備投資は底堅く推移するとの期待から、次期の連結業績は、受注工事高146,000百万円、完成工事高141,000百万円、営業利益7,200百万円、経常利益7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外における事業規模が僅少であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、日本基準を適用しております。また、日本基準の適用により、国内の同業他社との比較可能性を確保しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,563	26,576
受取手形・完成工事未収入金	56,157	49,198
電子記録債権	8,095	8,216
未成工事支出金	385	478
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,392	1,194
その他	2,117	1,857
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	91,704	87,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,392	6,229
減価償却累計額	△2,908	△3,057
建物及び構築物（純額）	2,484	3,172
機械装置及び運搬具	164	170
減価償却累計額	△132	△136
機械装置及び運搬具（純額）	32	33
工具、器具及び備品	808	775
減価償却累計額	△650	△476
工具、器具及び備品（純額）	158	298
土地	1,063	1,137
建設仮勘定	439	51
有形固定資産合計	4,178	4,694
無形固定資産	594	682
投資その他の資産		
投資有価証券	16,543	16,574
繰延税金資産	1	0
退職給付に係る資産	7,866	7,560
その他	1,612	1,615
貸倒引当金	△188	△188
投資その他の資産合計	25,836	25,562
固定資産合計	30,608	30,938
資産合計	122,312	118,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	42,067	20,051
電子記録債務	—	16,384
短期借入金	4,519	3,880
未払法人税等	1,622	1,143
未成工事受入金	2,794	3,028
完成工事補償引当金	81	76
工事損失引当金	628	254
環境対策引当金	2	—
その他	9,717	8,887
流動負債合計	61,434	53,705
固定負債		
長期借入金	1,401	2,054
繰延税金負債	3,208	3,046
退職給付に係る負債	1,376	1,339
海外投資損失引当金	5	7
長期未払金	303	296
その他	0	0
固定負債合計	6,295	6,744
負債合計	67,729	60,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	39,588	43,290
自己株式	△674	△678
株主資本合計	48,203	51,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	6,344
為替換算調整勘定	20	13
退職給付に係る調整累計額	△169	△441
その他の包括利益累計額合計	6,176	5,916
非支配株主持分	203	186
純資産合計	54,583	58,004
負債純資産合計	122,312	118,454



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	138,346	125,253
完成工事原価	121,632	107,465
完成工事総利益	16,713	17,788
販売費及び一般管理費	10,176	11,038
営業利益	6,537	6,750
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	250	278
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	106	109
その他	5	4
営業外収益合計	410	434
営業外費用		
支払利息	144	133
支払保証料	11	6
為替差損	11	81
その他	9	24
営業外費用合計	177	245
経常利益	6,770	6,939
特別利益		
固定資産売却益	2	52
投資有価証券売却益	4	—
独占禁止法関連損失引当金戻入益	47	—
特別利益合計	54	52
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	18	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	—	76
特別損失合計	22	80
税金等調整前当期純利益	6,802	6,911
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,134
法人税等調整額	150	147
法人税等合計	2,556	2,282
当期純利益	4,246	4,628
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,248	4,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,246	4,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	17
為替換算調整勘定	△39	△12
退職給付に係る調整額	△1,762	△271
その他の包括利益合計	△2,273	△266
包括利益	1,973	4,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995	4,378
非支配株主に係る包括利益	△22	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	36,186	△669	44,807
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,248		4,248
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,401	△5	3,395
当期末残高	4,479	4,809	39,588	△674	48,203

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,797	39	1,592	8,429	225	53,462
当期変動額						
剰余金の配当						△847
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,248
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△470	△19	△1,762	△2,252	△22	△2,275
当期変動額合計	△470	△19	△1,762	△2,252	△22	1,120
当期末残高	6,326	20	△169	6,176	203	54,583

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	39,588	△674	48,203
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,638		4,638
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,702	△4	3,697
当期末残高	4,479	4,809	43,290	△678	51,901

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,326	20	△169	6,176	203	54,583
当期変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,638
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△6	△271	△259	△16	△276
当期変動額合計	17	△6	△271	△259	△16	3,421
当期末残高	6,344	13	△441	5,916	186	58,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,802	6,911
減価償却費	284	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△15
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△105	△2
受取利息及び受取配当金	△263	△286
支払利息	144	133
海外投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△52
固定資産除却損	1	4
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,450	6,836
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	39	△93
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△164	257
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△749	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,130	△5,631
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,294	233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,898	△577
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	△6
小計	2,696	8,043
利息及び配当金の受取額	263	286
利息の支払額	△143	△130
独占禁止法関連損失の支払額	△342	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,862	△2,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	5,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有形固定資産の取得による支出	△259	△1,027
有形固定資産の売却による収入	2	26
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	3	1
その他の固定資産の取得による支出	△269	△506
その他の固定資産の売却による収入	23	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△1,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39,010	35,060
短期借入金の返済による支出	△38,710	△35,860
長期借入れによる収入	1,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,142	△2,184
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△847	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△822	3,012
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	23,536
現金及び現金同等物の期末残高	23,536	26,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.41円	1,296.64円
1株当たり当期純利益金額	95.26円	104.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,248	4,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,248	4,638
期中平均株式数(千株)	44,598	44,593

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更)

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第88回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,853	25,786
受取手形	2,456	1,733
電子記録債権	8,095	8,216
完成工事未収入金	53,460	47,313
未成工事支出金	353	484
材料貯蔵品	0	0
前払費用	15	12
立替金	771	897
繰延税金資産	1,388	1,192
その他	1,316	934
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	90,706	86,565
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,246	6,061
減価償却累計額	△2,792	△2,935
建物(純額)	2,454	3,125
構築物	143	165
減価償却累計額	△115	△120
構築物(純額)	27	44
機械及び装置	15	15
減価償却累計額	△10	△11
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	126	133
減価償却累計額	△100	△103
車両運搬具(純額)	25	29
工具、器具及び備品	777	751
減価償却累計額	△623	△455
工具、器具及び備品(純額)	154	295
土地	1,063	1,137
建設仮勘定	439	51
有形固定資産合計	4,170	4,689
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	82	613
その他	507	65
無形固定資産合計	590	679



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,478	16,508
関係会社株式	289	289
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	654	649
長期保険掛金	144	144
破産更生債権等	29	27
前払年金費用	7,918	8,025
ゴルフ会員権	597	595
その他	94	93
貸倒引当金	△186	△187
投資その他の資産合計	26,071	26,193
固定資産合計	30,831	31,561
資産合計	121,538	118,127
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,047	2,718
電子記録債務	—	16,384
工事未払金	34,899	17,174
短期借入金	2,700	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,980
未払金	1,026	629
未払費用	3,615	3,323
未払法人税等	1,602	1,142
未払消費税等	643	841
未成工事受入金	2,755	3,019
預り金	3,688	3,323
従業員預り金	688	714
完成工事補償引当金	81	75
工事損失引当金	628	254
環境対策引当金	2	—
その他	2	10
流動負債合計	61,201	53,492
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,401	2,054
繰延税金負債	3,283	3,240
退職給付引当金	1,181	1,166
海外投資損失引当金	5	7
長期未払金	303	296
その他	0	0
固定負債合計	6,175	6,765
負債合計	67,376	60,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55	51
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	8,324	12,022
利益剰余金合計	39,220	42,913
自己株式	△674	△678
株主資本合計	47,835	51,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,326	6,344
評価・換算差額等合計	6,326	6,344
純資産合計	54,161	57,868
負債純資産合計	121,538	118,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	137,072	123,878
完成工事原価	120,555	106,237
完成工事総利益	16,517	17,641
販売費及び一般管理費	10,027	10,898
営業利益	6,489	6,743
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	250	278
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	106	109
その他	5	3
営業外収益合計	407	432
営業外費用		
支払利息	144	132
支払保証料	11	6
為替差損	10	82
その他	9	24
営業外費用合計	175	246
経常利益	6,721	6,929
特別利益		
固定資産売却益	0	52
投資有価証券売却益	4	—
独占禁止法関連損失引当金戻入益	47	—
特別利益合計	52	52
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	18	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
災害による損失	—	76
特別損失合計	22	80
税引前当期純利益	6,751	6,900
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,125
法人税等調整額	152	145
法人税等合計	2,535	2,270
当期純利益	4,216	4,630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	58	29,720	4,952	35,850
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△847	△847
当期純利益								4,216	4,216
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	3,372	3,369
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	55	29,720	8,324	39,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△669	44,471	6,797	6,797	51,268
当期変動額					
積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△847			△847
当期純利益		4,216			4,216
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△470	△470	△470
当期変動額合計	△5	3,363	△470	△470	2,892
当期末残高	△674	47,835	6,326	6,326	54,161

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	55	29,720	8,324	39,220
当期変動額									
積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△936	△936
当期純利益								4,630	4,630
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	3,697	3,693
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	51	29,720	12,022	42,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△674	47,835	6,326	6,326	54,161
当期変動額					
積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△936			△936
当期純利益		4,630			4,630
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	△4	3,689	17	17	3,707
当期末残高	△678	51,524	6,344	6,344	57,868

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 執行役員 施工技術グループ副グループ長兼施工技術本部長兼東京本社副代表

力 石 和 彦 (現 上席執行役員 施工技術グループ副グループ長兼  
施工技術本部長兼東京本社副代表)

③ 就任予定日

平成29年6月29日

以 上

(2) その他  
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受 注 工 事 高	電気工事	27,700	19.3	28,933	20.1	1,232	4.4
	空調工事	83,880	58.5	84,106	58.4	226	0.3
	水道衛生工事	31,922	22.2	30,967	21.5	△955	△3.0
	合計	143,503	100.0	144,007	100.0	503	0.4
	(リニューアル工事)	75,814	52.8	74,313	51.6	△1,500	△2.0
	(海外工事)	4,260	3.0	4,246	3.0	△13	△0.3
完 成 工 事 高	電気工事	30,805	22.3	25,926	20.7	△4,878	△15.8
	空調工事	77,298	55.9	72,501	57.9	△4,797	△6.2
	水道衛生工事	30,242	21.8	26,825	21.4	△3,416	△11.3
	合計	138,346	100.0	125,253	100.0	△13,092	△9.5
	(リニューアル工事)	77,421	56.0	71,355	57.0	△6,065	△7.8
	(海外工事)	9,381	6.8	4,560	3.6	△4,820	△51.4
繰 越 工 事 高	電気工事	14,425	14.8	17,432	15.0	3,006	20.8
	空調工事	59,379	60.8	70,985	60.9	11,605	19.5
	水道衛生工事	23,921	24.4	28,063	24.1	4,141	17.3
	合計	97,727	100.0	116,480	100.0	18,753	19.2
	(リニューアル工事)	25,661	26.3	28,618	24.6	2,957	11.5
	(海外工事)	2,942	3.0	2,628	2.3	△314	△10.7

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

		前事業年度		当事業年度		増減	
		（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	27,465	19.3	28,700	20.1	1,235	4.5
	空調工事	83,335	58.5	83,486	58.5	151	0.2
	水道衛生工事	31,572	22.2	30,614	21.4	△957	△3.0
	合計	142,372	100.0	142,801	100.0	428	0.3
	（リニューアル工事）	74,668	52.4	73,100	51.2	△1,568	△2.1
	（海外工事）	3,814	2.7	3,747	2.6	△66	△1.7
完成 工事 高	電気工事	30,475	22.2	25,630	20.7	△4,845	△15.9
	空調工事	76,682	56.0	71,860	58.0	△4,822	△6.3
	水道衛生工事	29,914	21.8	26,387	21.3	△3,526	△11.8
	合計	137,072	100.0	123,878	100.0	△13,194	△9.6
	（リニューアル工事）	76,134	55.5	69,965	56.5	△6,168	△8.1
	（海外工事）	8,751	6.4	3,963	3.2	△4,787	△54.7
繰越 工事 高	電気工事	14,332	14.7	17,401	15.0	3,069	21.4
	空調工事	59,248	60.8	70,874	60.9	11,625	19.6
	水道衛生工事	23,806	24.5	28,033	24.1	4,227	17.8
	合計	97,386	100.0	116,309	100.0	18,922	19.4
	（リニューアル工事）	25,318	26.0	28,453	24.5	3,134	12.4
	（海外工事）	2,779	2.9	2,563	2.2	△216	△7.8